

【韓国労働ニュース】

2019年3月前半号（1日～15日）

- 1日 三・一節100周年を迎え「日本謝罪」「自主統一」を叫んだ労働・市民社会
- *三・一運動100周年を迎えた1日、民主労総と韓国労総、6.15共同宣言実践委員会などはソウル市内で多様な行事を行い、日帝強制支配の歴史に対する日本政府の責任ある謝罪と賠償を求めた。龍山駅の強制徴用労働者像の前では『三・一運動100周年強制徴用労働者像合同参拝行事』が行われた。釜山の日本領事館の近くでは強制徴用労働者像がリフト車で数ヶ月振りに姿を表わし、『親日の歴史清算三・一運動100周年釜山市民大会』が行われた。

ルノー・サムソン車労組が民主労総と連帯した理由

- *昨年からの部分ストが続いているルノーサムソン車の釜山工場、企業別労組のルノーサムソン自動車労働組合が『新車縮小』の圧力を掛けるフランスのルノーグループに対抗して、金属労組、民主労総との共闘を宣言した。

- 3日 『サムソン電子白血病死亡』ファン・ユミさんの12周忌追悼

- *2007年3月6日に死亡したファン・ユミさん(当時23才)の追悼行事が、蔚山岩が正面に見える神仙台で行われた。『サムスン半導体白血病』事件は発生11年目の昨年11月に『サムソン電子・パノリム仲裁判定履行』合意で一段落した。行事はファン・サンギ代表を慰労し、ユミさんに合意を説明しようと準備された。故キム・ヨンギョンさんのお母さんキム・ミスクさんも参加した。

- 4日 なかまの心のSOS聞いたとき、どのようにするか？

- *労働現場の心理的危機状況への対処マニュアルが発刊される。忠南労働人権センターの労働者心理治療事業団・「周りと共に」が、8年間に扱った労働現場への危機介入事例を土台に製作している。「忠南地域の労働現場で特に心理的災難が多く発生した」ためと説明した。

非正規職差別解消アイデアを求めます

- *事務金融ウブント財団が非正規職差別解消のためのアイデアを公募する。テーマは△業種別・企業別非正規職差別と格差是正に必要な活動、△非正規職の正規職転換と転職支援活動、△非正規職のジレンマ解決に重要な活動、△退職者の転職・再就職と創業支援案、△未就業青年・脆弱階層の保護で、社会の不平等・差別・不条理を解決するためのアイデアに賞金を与える。

会社員の8%がセクハラを経験、3年前より高く

- *女性家族部が公共機関400ヶ所と民間業者1200ヶ所のセクハラ業務担当者1600人、一般職員9304人を対象に昨年4月から12月まで調査した2018年セクハラ実態調査結果を発表した。3年間にセクハラ被害を経験したと答えたのは8.1%。女性は14.2%、男性は4.2%で、女性被害者が男性の3倍を越えた。正規職(7.9%)より非正規職(9.9%)が多く体験した。被害者の81.6%は『我慢する』と答え、理由は『大きな問題と考えない』が49.7%(複数応答)を占めた、『解決されそうにない』が31.8%だった。

労働法律家が断食座り込みをするのは

- *労働法律団体所属の弁護士・労務士・法学教授が27日から「労働法改悪阻止！弾力勤

労制の経社労委合意撤回！ILO 核心協約批准要求！」断食座り込みに入っている。弾力勤労制の単位期間を最長 6 ヶ月に拡大するという『労使政合意』を阻止するため。

金融労働者が正義記憶連帯に後援支援金を贈呈

* 金融労組が南北共同声明の広告後援金 3105 万ウォンを贈呈した。正義記憶連帯は三・一運動 100 周年の 1 日、朝鮮の『朝鮮日本軍性奴隷と強制連行被害者問題対策委員会』と一緒に、ワシントンポストに共同声明広告を掲載した。

パノリム・シーズン 2 「企業に化学物質の危害性まで公開」の義務化を

* パノリムが『シーズン 2』として産災関連制度の改善に力を入れる。企業が単純に使った化学物質を公開することを超えて、該当物質の危害性を直接研究して情報を生産し、公開・保管の義務を負うように制度を変えるべきだと提案した。

サムソン職業病被害者 14 人、14 回目の集団労災申請

* 電子産業労働者の職業病問題が続いている。パノリムは肺癌、白血病など職業性疾患を病む労働者 14 人の産業災害を申請した。サムソン電子・サムソンディスプレイ、関連協力会社で短くて 2 年、長くて 20 年を超えて働いた労働者が含まれた。

キム・ヨンギョンさんが亡くなった泰安火力で再び下請け労働者の狭窄事故

5 日 『選択を強要』される弱者の代表

* 経社労委 2 次本委員会を前に、青年・女性・非正規職の代表者 3 人の悩みが深くなっている。会議に参加すれば弾力勤労制の労使合意を追認したという批判に、参加しなければ社会的対話の初の成果を無にしたという批判に、直面するからだ。

労働部長官「民主労総はゼネストを自制して欲しい」

* 長官は「経済条件が容易でない状況でのゼネストに、国民の憂慮が大きい」と話した。

済州道、営利病院開院許可の取り消し手続きに

* 『国内初の金儲け病院』・済州緑地国際病院は、結局門を開けることができなくなった。済州特別自治道は「許可取り消しの手続きを踏む」とした。

キム・ヨンギョン真相究明委員会、近い内にスタート

* 政府が真相究明委設置のための国務総理訓令制定作業をしている。先月 5 日に政府・与党が発表した『故キム・ヨンギョン労働者死亡後続対策』によって構成される真相究明委員会を、国務総理訓令として公式化する。

韓国労総所属労組の 78% 「最低賃金に定期賞与金が含まれた」

* 最低賃金法の改正が韓国労総所属の事業場に影響を与えている。韓国労総は「最低賃金に含まれた賞与金を通常賃金に含ませる」団体協約を締結するように指針を出した。

警察公務員たち「司法改革しよう」国民署名運動に

* 警察公務員が検察・警察の捜査権の調整と高位公職者の不正捜査処の設置など、司法改革立法を促す対国民署名運動を始める。警察庁公務員労組は「司法の正義を実現する体系を作るため」とした。

『人工知能と採用相談』が目前に

* 雇用労働部と韓国雇用情報院が国家雇用ポータルワークネットで、採用情報自動相談「チェック『雇用が』」の試験サービスを始める。チェックはチェク(対話)とポッ(ロボット)を組み合わせた単語。使用者が質問すればシステムが意図を把握して答える、対話形の人工知能サービス。

検察、司法壟断判事を大量起訴

* 『梁承泰司法壟断』事件を捜査中の検察が、事件に係わった判事 10 人を職権濫用・権利行使妨害、公務上の秘密漏洩などで不拘束起訴した。

6 日 「低賃金・長時間労働者と共にする闘争」民主労総が『一日ゼネスト』

* 民主労総が弾力勤労制の単位期間拡大などに反対してゼネストを行った。全国 13 ヶ所でゼネスト集会を開催したが、参加者は多くはなかった。

「民主労総のゼネスト自制」政府・与党相が相次いで要求

* 国務総理は弾力勤労期間延長と最低賃金決定体系は対話で解決すべきだと強調した。

非正規労働者、経社労委委員長と会って「経社労委を解体して下さい」

* 経社労委が弾力勤労制の単位期間拡大の労使政合意の後遺症に苦しめられている。労働法律団体の断食座り込みにつき、「非正規職もう止めよう 1100 万非正規職共闘」が委員長と会って、解体まで主張した。

環境美化労働者は昼間に働く

* 環境美化労働者の夜間勤務が消え、排気ガスへの暴露を防ぐためにマフラーの方向も変える。環境部が『環境美化員作業安全指針』を全国の地方自治体に通知する。

政府の『第二光州型雇用探し』が本格化

* 労使発展財団が『労使共生型地域雇用コンサルティング支援事業地方自治体説明会』を行った。政府・与党・大統領府が「共生型地域雇用の拡散」を決めたことの後続措置。

パク・ソンウク看護師の死に、病院の『焼き入れ文化』が産災承認されるか

* 牙山病院の集中治療室で働いた新人看護師・パク・ソンウクさんは、病院内の『焼き入れ』と業務ストレスを訴えて、昨年 2 月に自ら命を絶った。遺族らは「これ以上看護師が死なないように労災を承認し、再発防止対策を立てろ」と声を挙げた。

7 日 ヨーロッパ連合「ILO 核心協約批准しなければ FTA 紛争手続きに」

* EU 執行委員が雇用労働部長官と産業通商資源部・通商交渉本部長に書簡を送った。ILO 核心協約批准の社会的対話が遅々として進まない状況で、政府の安易な対処が貿易紛争に飛び火する危機に直面した。

民主労総「国際的な恥をかく前に核心協約を批准しなければ」

* EU 執行委員の書簡を公開した民主労総は「民主労組の枯死だけを工夫する経総は『労組破壊法』の要求を撤回し、政府は国際的に恥をかく前に核心協約を直ちに批准しなければならない」と主張した。

ILO 雇用局長「正当なストも韓国では不法」

* 「韓国は唯一、不法ストライキが多い国だ。ヨーロッパ基準では手続きや内容が正当なストライキも、韓国では法・制度上不法と判断される可能性が大きい」。イ・サンホン ILO 雇用政策局長が ILO 核心協約批准の重要性を強調した。

経社労委、労働者委員がボイコット…弾力勤労制の議決は霧散

* 青年・女性・非正規職委員が不参加を宣言した。経社労委は文在寅大統領が参加して 2 次本委員会を開く予定だった。「未組織労働者が実質的な保護を受けにくい合意案に、ただ票決に参加する以外ない現実に、自己恥辱感が大きくならざるを得なかった」と不参加の理由を明らかにした。

失職労働者、雇用保険なくとも生計を保障

*雇用保険の枠外にある転職自営業者・長期経歴断絶者のための韓国型失業扶助の導入に労使政が合意した。対象は世帯所得が基準中位所得の50%以下の低所得層で、段階的に拡大する。金額は最低生計保障水準の定額給付(一人所帯で月51万2102ウォン)で、6ヶ月間支給する。国会で立法されれば施行時期と対象者規模・所要予算が決まる。

20代のデザイナーから60代の出版社代表まで、全泰壹精神を学ぶ

*全泰壹財団が『全泰壹の道歩き、労働人権解説士3期養成教育』を開講した。

宗教界「現代製鉄は謝罪し、再発防止対策を準備せよ」

*大韓仏教曹溪宗、韓国キリスト教教会協議会など3大宗教が、非正規労働者・イ・ジェボクさんの死亡事件の真相究明と再発防止対策を求めた。イ・ジェボクさんは先月20日、現代製鉄唐津工場でベルトコンベヤーに挟まって亡くなっているのを発見された。

金融会社の新規採用非正規職のうち女性の比率は70%

*事務金融労組が、所属支部がある事業場の『女性採用と部署長・役員比率現況』調査結果を発表した。女性の役員比率は4%に止まった。

韓国飲料の労働者、LG生活健康の前で無期限断食座り込みに

*化繊食品労組韓国飲料支会が労組設立1年になるのに労組する権利さえ認められないとして無期限断食座り込みに突入した。支会は157日目のストライキ中。

『焼き入れ』訴えて死んだ看護師に初めての産災認定

*病院内の悪習『焼き入れ』で自ら命を絶ったパク・ソンウク看護師に、産業災害と認定できるという判断が出た。類似事件の判断の先例になるものと見られる。「業務負担が原因」としたが、職場内のいじめは認定できないとした。

『また事故が起きるかも・・・』労災トラウマで苦しむキム・ヨンギョンの同僚

*キムさんの同僚に対するトラウマ相談が行われ、事業者の認識不足と相談人員の不足などで困んでいるという事実が公開された。相談専門家と労組などは政府次元の支援努力と社会的な支持が必要だと指摘した。

事故が起きれば重大災害、タワークレーンの安全対策はないのか

*政府の統計でも2013年から2017年までの5年間で、タワークレーンの事故で39人が死亡し44人が負傷した。一度起きれば重大災害につながるタワークレーン事故を予防するために、政府は色々な対策を出しているが事故は絶えない。建設労働者は「政府の粗末な管理で小型タワークレーンが建設現場の安全を攪乱している」と声をそろえた。

8日は世界女性の日『性差別と嫌悪に抵抗しよう』

*3・8世界女性の日を前に、国内あちこちで性差別・性暴行に反対する声が起こっている。

強制徴用被害者、法院に三菱重工業の差し押え命令を申請

*強制徴用被害者4人はソウル中央地法に資産差し押え命令申請を出した。

8日 金融労組「弾力勤労制の議論は絶対禁止」指針

*全国金融産業労働組合が傘下支部に送った公文書で「使用者側と弾力勤労制に関する議論を禁止する」という指針を伝達した。上級団体の韓国労総が合意した内容に反対の立場を明確にした。

111周年『世界女性の日』、国連が挙げた韓国の代表的『女性差別法』

*国連の女性差別撤廃委員会が韓国政府の第8次定期報告書を審議し、韓国社会に残っている代表的な『女性差別法』を取り挙げた。

女性職員・管理者の比率が低く、改善する意志もない企業50ヶ所

*雇用労働部が『積極的雇用改善措置未履行事業場』の名簿を公開した。積極的雇用改善措置制度は『男女の雇用平等と仕事・家庭両立支援に関する法律』により2006年から公共機関と500人以上事業場を対象に始まった制度。

『3時STOP』性別賃金格差解消のための早期退勤デモ

*世界女性の日。性別賃金格差解消のための『3時STOP』早期退社デモが行われた。

ソウル市が国内最初の『性平等賃金公示制』を導入

*ソウル市が3・8世界女性の日を迎えて『性平等推進計画』を発表した。ソウル市傘下23の投資・支援機関の性別賃金情報を、今年10月にホームページに公示する。ソウル市は「性平等賃金公示制の施行に先立ち、共感形成と共に性別賃金格差実態調査、性別賃金格差改善基本計画を樹立する」とした。

金属労組「女性労働者に甲質・・・レイテクコリア不買運動」

*市民・労働団体がラベル製作専門業者のレイテクコリアの不買運動を宣言した。1次不買運動宣言参加者名簿には1412人の個人と608の団体・組織が含まれた。

トラウマ相談の障害物は周辺の日・・・「目撃者でもないのに何の相談？」

*災害に遭った当事者はもちろん、同僚・事故収拾者などの間接経験者も外傷後ストレス障害(PTSD)を体験する。生命を脅かすほどの深刻なストレスによる心理的反応で、不安感・憂鬱感・罪悪感・怒りなどを誘発する。事故を経験した労働者のトラウマをどのように克服するか?をテーマに討論会が行われた。

出退勤時間のカーブールを許容、タクシー業界は月給制を施行

*タクシーとカーブール業界の葛藤が一段落した。タクシー業界は出退勤時間に限りカーブールサービスを許容し、タクシー労働者の処遇改善のために労働時間に符合する月給制も施行する。「プラットホーム技術をタクシーと結合し、国民に便利なタクシーサービスを提供すると同時に、タクシー産業と共有経済の共生発展を図る」とした。

13年待ったコルテク解雇者の前に『手ぶら』で現れた社長

*パク・ヨンホ社長が参加するコルテク解雇者の復職交渉が初めて行われたが、交渉は2時間で決裂した。

9日 京畿道の清掃・警備労働者の休憩場改善政策、民間に拡大

*京畿道が公共機関の労働者にだけ適用した『公共部門休憩施設管理規定』を民間にも推奨する。4月から京畿道の建築委員会が審議をする時に、道の現場労働者の休憩施設管理規定を反映する。

10日 委託ならよく、民間委託はダメ? という政府の異常な正規職転換

*政府のガイドラインは「委託は人材に関する人事経営の決定で、民間委託は政策の実行方式の変更に関する政策的決定」と区分している。この分類体系が政府の直接雇用による正規職転換に核心的な影響を与えている。

11日 差別・暴力から平等・尊重の世の中に行こう

*#MeToo、私たちが世の中を変える、#性平等は労働尊重の約束、#なくそう! 性別分業、#妊娠中絶権を保障をせよ。世界女性の日111周年の8日、二大労総と女性団体は都心のあちこちで差別と排除・暴力から、平等と尊重の社会に行こうと声を合わせて叫んだ。

国会『弾力勤労制の単位期間拡大』審議開始

* 勤労基準法改正案が発議された。弾力勤労制の単位期間拡大を巡る 2 ラウンドが始まる。

韓国労総 73 周年を迎えて『社会的責任』を強調

* 韓国労総が 73 回目の誕生日を迎えた。「73 年間、大衆運動の代表ランナーとして国民と共にする労働運動を広げてきた」「絶え間ない疎通で現場と共に呼吸する」とした。

労働部、13 地方自治体を産業安全保健法違反で起訴意見を付けて送検

* 労働部が産業安全保健法違反の疑惑で地方自治団体長 13 人を起訴意見で検察に送検した。民主一般連盟が昨年、生活廃棄物の収集・運搬で「環境美化員の産業災害予防の安全保健措置を履行していない」として 243 の自治体長を告発したことに伴う措置。

法院「セーブゾーンは違法勤労者派遣で社会に大きな害悪」

* 法院が派遣法違反で大型マートの代表に懲役 10 月、執行猶予 2 年を宣告した。大型マートの事業主が派遣法違反で刑事処罰を受けるのは初めて。会社は人材供給業者を交替させながら不法な雇用形態を維持していた上に、労働者の反復的な集団訴訟を金銭で揉み消している。

12 日 経社労委 3 次本委員会も議決に失敗「一部・補助軸」発言で紛糾

* 本委員会で議題別委員会の合意案と新規委員会の構成を議決する予定だったが、青年・女性・非正規職代表が参加せず、処理できなかった。委員長が「一部によって全体が毀損される現在の状況」とし、本委員会の議決構造と委員委嘱方式の改編を示唆した。

ソウル市、故ソ・ジユン看護師死亡事件真相对策委員会を発足

労働時間短縮による賃金補填を巡ってバスのストが次々

* 7 月からバス事業場にも週 52 時間上限が施行され、バス労働者が相次いでスト宣言をしている。

13 日 キム・ヨンギョンさんの葬儀から 1 ヶ月、政府が約束を履行せず

* 市民対策委がキム・ヨンギョン労働者の死亡事件に対し、政府・与党が出した後続対策が履行されていないと指摘し、政府と与党に党政調の発表が執行されるように、点検と支援を求めた。政府・与党は真相究明委員会の構成、発電所非正規職の正規職転換のための「統合労使専門家協議体」の構成、石炭発電所作業現場の安全のための 2 人 1 組勤務の実施、などを発表していた。

移住労働者取り締まりから逃げて発生した事故、業務上災害と認定

* 勤労福祉公団が、未登録移住労働者が政府の取り締まりを避けようとして発生した事故も業務上災害と認定することにした。2006 年の判決から 13 年目に指針を変更した。

ついに食を絶ったコルテクの解雇者

* コルテク解雇労働者・イム・ジェチュン氏が社長の決断を求めて無期限断食を始めた。

14 日 アメリカでも危険の外注化論議、力を持つ元請け使用者が責任を負うべし

* 「アメリカでも危険の外注化が議論になっています。産業安全監督官が現場に行けば一番最初に『下請け労働者がいるか』という質問からします」。アメリカの産業安全保健庁 (OSHA) を主導したデービッド マイクルス教授 (公衆保険学) が『アメリカのキム・ヨンギョン』デイ・デービスについて話した。

両極化を解決する積極的租税政策に次々と注文

* 韓国労総は所得税累進度の強化による増税と金融所得・賃貸所得課税の強化を内容とす

る『2019年税法改正要求案』を企画財政部に伝えた。「高所得家計と大企業・高額資産家から税金をもっと徴収すべきだ」と主張した。

派遣・委託職の正規職転換ゼロの国立大病院、子会社を作ろうと時間稼ぎ？

*保健医療労組が、政府の公共部門非正規職の正規職転換ガイドラインによれば、派遣・委託労働者は民間業者との契約が終了する時点で正規職に転換しなければならないのに、されていないと主張した。全国14の国立大病院の内、労組傘下の7国立大病院の派遣・委託労働者の規模は2089人に達する。

15日 経社労委を巡って国会攻防・・・弾力勤労制、2回戦を展開か

*政府が経社労委・勤労時間制度改善委員会の合意を根拠に、弾力的勤労時間制を拡大する立法を支援する。自由韓国党は「経社労委無用論」を提起し、合意の修正を準備した。

全教組・公務員労組、与党の労組法改正案は「不十分」

*全教組と公務員労組が、共に民主党議員が発議した教員労組法の改正案と公務員労組法の改正案に入った「交渉窓口が単一化されるまで交渉を拒否できる」という条項を批判し、「悪法」だと主張した。

全教組が一人デモ「解職教師33人は司法取り引きの被害者、原職復職を」

正規職転換から排除された非正規労働者がストを準備

*民主一般連盟が「文在寅政府の労働政策の後退は、労働の当事者である私たちが直接解決するほかない」とし、「6月末～7月初めに10万人が参加する歴代最大規模の非正規職共同全面ストを行う」と警告した。連盟だけでなく公共輸送労組・サービス連盟の組合員も参加する闘争本部を結成した。

安全保健公団、ベトナムの石綿禁止政策を支援

*ベトナムは石綿を大量に使う国の一つで、最近関連疾患が増加している。ベトナム政府が韓国と日本の石綿安全管理政策・技術をベンチマーキングするために代表団を派遣した。公団は石綿繊維捕集と分析方法、石綿含有物質の解体・除去技術を伝えた。

労働部の監督中に死亡事故・・・するかどうか「勤労監督」

*2017年12月13日、現代製鉄唐津工場で死亡事故が発生した。この日は雇用労働部が3日間行った定期勤労監督の最終日だった。労働部は一週間後に再び監督を行い、340件の違反事項を摘発した。事故前の摘発件数の85倍だ。労働部が勤労監督を行った事業場で労働者の死亡事故が絶えず、直後にも事故が続き、勤労監督に実効性がないという指摘まで出ている。

ハンファの爆発事故、危険が分かっても改善措置をせず

*3人の命を奪ったハンファ大田工場の爆発事故で、工場管理者6人が業務上過失致死の疑いで立件された。

ストライキ・断食座り込み、韓国飲料の労働者が三步一拝

*韓国飲料はLG生活健康の孫会社。昨年4月に労組を結成したが、賃金・団体交渉は遅々として進まない。支会は昨年10月から165日目の全面ストを続け、6日からは断食座り込みをしている。